

大軍拡・大增税 NO!の審判を

国民に説明せず、
国会にもはからず

軍事費
43兆円

敵基地
攻撃

大增税

「専守防衛」
投げ捨て

他国に牙むく世界3位 軍事大国に

敵基地攻撃能力で配備予定のミサイル
アジア全域を射程に

射程1000キロ超 	「12式地対艦ミサイル」 →沖縄から上海・台湾まで
射程1600キロ 	「トマホーク」 →沖縄からフィリピン・平壤まで
射程3000キロ 	「極超音速ミサイル」 →沖縄からロシア・中国・ベトナム・インドネシアまで

政府方針では、アメリカが始めた海外での戦争に自衛隊が参戦。「専守防衛」を投げ捨て、自衛隊が米軍と一体化して相手国を先制攻撃できる道に踏み出そうとしています。

長射程のミサイルと、これを搭載する護衛艦・潜水艦・戦闘機を大増強する計画。5年で43兆円の軍事費を積み上げ、世界3位の軍事大国になろうとしています。

自民党重鎮からも懸念の声

福田康夫 元首相

「もし喧嘩(けんか)するような相手がいるのであれば、喧嘩をする前に、まずはどうしたら仲良くできるのか考えてみたらいい…外交というのは仲良くすると同時に危機を防ぐという役割も持っている」(「世界」2月号)

河野洋平 元自民党総裁

「決してあの過ちは繰り返しませんと何十年も言い続けて、その結果がこの政策転換というのはあり得ない」(MBS「報道特集」1月7日放送)

日本が攻撃されていなくても
アメリカの戦争に参戦

反撃受け日本が戦場に



2月6日衆議院予算委員会

日本の先制攻撃後、
相手国からの反撃で
日本に被害は及ばないか

こくた恵
日本共産党
衆議院議員

大規模被害、否定できない

相手国の反撃に
必要な措置をとる

まさに全面戦争だ



防衛大臣
浜田 靖一

舞鶴海上自衛隊のイージス艦へ「トマホーク」配備、司令部の「地下化」が明らかに。さらに核兵器での反撃も想定した全国300の自衛隊基地の「地下化」「強靱化」計画も進めています。京丹後・経ヶ岬にはミサイル防衛の米軍レーダー基地もあり、京都が先制攻撃基地にも戦場にもなりかねません。

「大軍拡」

自民・公明が進め、
維新がおおる

維新——「まだ踏み込みが足りない」

(馬場伸幸代表、1月26日衆議院本会議)

自衛のための「必要最小限度」の規定の見直しや「核共有」議論の開始などを主張。

国会論戦でも野党外交でも

平和つらぬく日本共産党

「紛争を戦争にしない」対話・外交を

東南アジア諸国連合(ASEAN10カ国)は「紛争を戦争にしない」徹底した対話で東南アジアを、「平和と協力」の地域につくりかえました。ASEANと米国・中国・日本など計18カ国が毎年ひらく「東アジアサミット」を強化して、平和の枠組みをつくる——これが憲法9条をいかした日本共産党の「外交ビジョン」です。

日本共産党は毎年、アジア全域から与野党を問わず参加する「アジア政党国際会議」に代表団を派遣。昨年の総会(30カ国1地域の69政党)で、志位和夫委員長が「外交ビジョン」についてスピーチ。総会宣言に「ブロック政治を回避し、競争よりも協力を」と明記されました。



岸田首相(手前右)を追及する志位和夫委員長(左)＝1月31日、衆議院予算委員会

「敵基地攻撃能力の保有は違憲。専守防衛を投げすてるもの」と正面から批判。

平和も気候危機ストップも 原発ゼロでこそ

若狭湾の原発13基が攻撃されたら大惨事です。岸田政権の「原発回帰」は、ますます国民を危険にさらす暴挙です。「原発の危険性を知りながら推進するなら愛国心が欠如している」(大阪原発運転差し止め判決を下した元福井地裁裁判長・樋口英明さん。京都市民報10月23日号)との声も。

大軍拡・大增税よりも

暮らし・賃上げの 応援に

岸田政権は、防衛費を来年度以降、一気に現在の2倍・10兆円超にする方針。増やす5兆円を暮らし応援に使わせましょう。

「5兆円あったら
何が出来る？」



子育て・教育	大学授業料の無償化	1.8兆円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円
年金	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆8612億円
医療	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆1837億円
消費税	現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆3146億円

※「東京」2022年6月3日付より。

このチラシを読んで
ご意見・ご感想を
お聞かせください。



JCP
サポーター京都
LINE公式



2023年3月号外 発行/日本共産党京都府委員会
〒604-0092 京都市中京区丸太町新町角大炊町186
TEL/075-211-5371 E-mail/info@jcp-kyoto.jp

日本共産党京都府委員会が、以上の見解を発表しましたので紹介します。



YouTube

JCP京都

検索

声をあげれば 政治は動く

あなたの
願い **日本共産党** を
伸ばして前へ!

「府民+共産党」で動かした
子どもの医療費無料化
のあゆみ

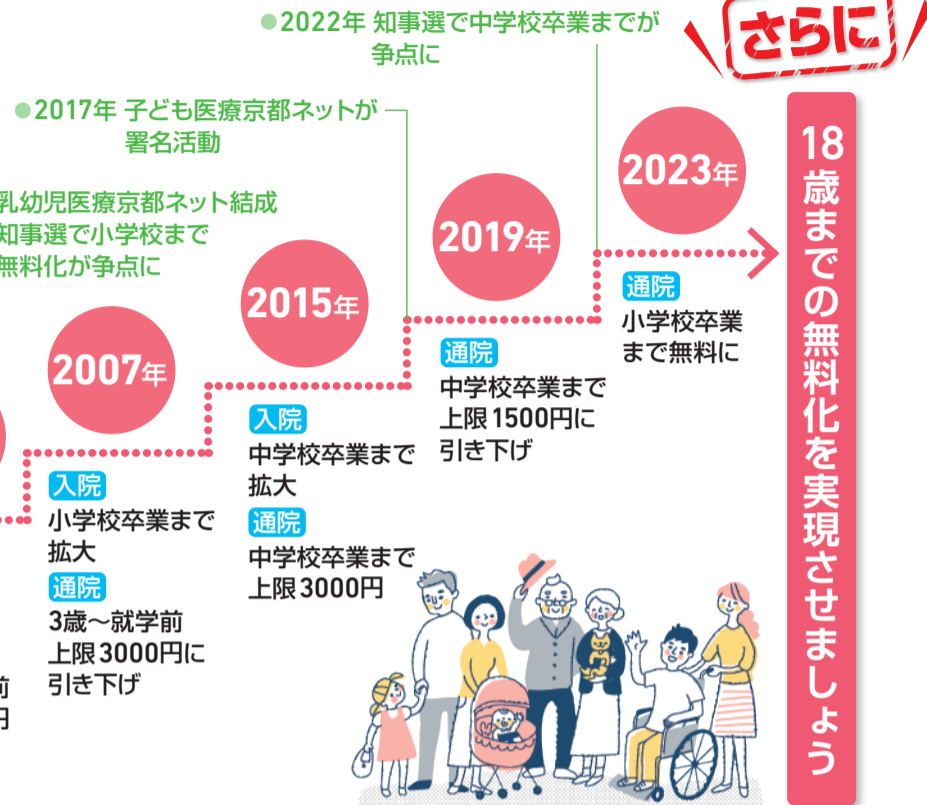


日本共産党以外の党が無料化の願いをブロック

「オール与党」は15年間拒否

「(医療費無料化は)絵に描いた餅」98年知事選で(「オール与党」陣営)

“地方こわし”の自民党政治を持ちこむ京都府政。それを支える「オール与党」によってブロックされ続けてきたみなさんの願いが、いま動こうとしています。長年、みなさんと日本共産党が「二人三脚」で粘り強く求めてきたくらし・子育ての願いを实らせ、京都のまちとくらしを守りましょう。



秋から府の制度が「入院は中学校卒業、通院は小学校卒業まで無料」に拡充されます。18歳までの無料化も京都府の予算の0.1%で可能です。府の制度のいっそうの拡充へがんばります。

市町村はすでに府内8自治体が18歳まで無料化を実現。さらに来年度、複数の市町村で広がる予定です。府が拡充した分に上乗せして、子育て支援にもっと予算を使えるようになります。

学校給食を無償に

コロナ禍で学校給食費の無償化・減免が府内9市町村に広がっています。日本共産党が繰り返し要望するなか、府は「子どもの教育のための総合交付金」を創設(23年度)。市町村の学校給食への支援もできるようになります。



取り組んでいます 草の根からジェンダー平等



●痴漢実態アンケート調査、対策申し入れ



鉄道会社への申し入れ

●「生理用品をトイレに」

ーリプロダクティブ・ヘルス&ライツの課題を各地の議会で

- 実現!**
- 駅のホームで「痴漢は犯罪」のテロップ
 - 学校のトイレ内に生理用品を設置(八幡市、亀岡市、和束町など)



税金のムダづかい、環境破壊ストップへ

あと二歩!

行き詰まり

北陸新幹線延伸—きっぱり中止に

住民の反対で環境アセスを実施できず、今春着工は見送りに。推進派からは“米原ルート再浮上”“大深度地下駅やめて地上駅に”などの声上がり、迷走しています。総工費2.1兆円、沿線自治体の負担約3500億円(本体工事だけで)。環境を壊し、将来にツケを回す計画は中止させましょう。

あと押し!

植物園整備計画—府が大幅修正

北山エリア開発—白紙撤回を 府立大学に巨大アリーナはいりません

京都府は、当初計画にあったイベント空間、商業施設を削除。バックヤード面積も維持する方向を示しました。「植物園を守れ」の声が動かしました。

隣接する府立大学には、体育館を建て替えて「商業アリーナ」(1万人規模、175億円)を計画。学生利用とプロスポーツとの両立は不可能で、学生生活や植物園への悪影響は避けられません。

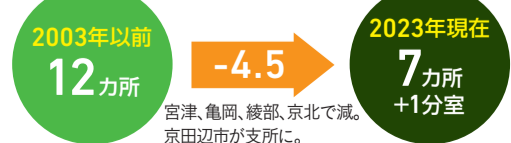
大軍拡より、いのち・くらし・安全インフラ整備を

社会保障削減・制度改悪、学校や病院をはじめ公共施設の統廃合・縮小、上下水道・消防の広域化—など岸田自公政権が進める“地方こわし”に待ったをかけ、拡充・充実へ転換を。

保健所の数を 元にもどします

コロナ禍で、医療・保健体制の貧弱さが明らかになりました。切り縮められてきた保健所を元に戻します。

消えた保健所 府は12→7カ所 1分室
京都市も11→1カ所に統廃合



災害に弱い広域化を許さず、 水道、消防は充実を

水ビジネス企業の要求に沿って、水道や下水道を広域化し、民間委託を拡大させようとしています。企業の儲け口にならない市町の小さな浄水場は廃止の恐れが。

消防は安上りを目的に、指令センター(119番)は府内2カ所に広域統合しようとしています。